

平成 30 年度岡山県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月

岡山県

令和 4 年 1 1 月（追記）

3. 事業の実施状況

平成30年度岡山県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：令和5年度における回復期病床数：5,184床 (地域医療構想 進捗率85%)</p>	
事業の内容(当初計画)	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	対象医療機関数：7機関	
アウトプット指標(達成値)	令和4年度以降事業着手予定	

事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：観察できなかった（令和4年度以降事業着手予定）
	<p>（1）事業の有効性 未実施（令和4年度以降事業着手予定）のため評価不能</p> <p>（2）事業の効率性 未実施（令和4年度以降事業着手予定）のため評価不能</p>
その他	<p>未実施理由：事業要望件数・額が当初想定を下回ったため。</p> <p>今後の方向性：令和6年度事業に充当予定。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.7】 晴れやかネット拡張機能（ケアキャビネット）整備拡 充事業	【総事業費】 220,960 千円
事業の対象 となる区域	県全体	
事業の実施 主体	県、医療機関等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニ ーズ	<p>晴れやかネットの拡張機能として構築した、医療・介護の多職種による情報共有ツール（ケアキャビネット）を運用し、県内の医療・介護連携のツールとしてさらに発展させるとともに、県民等に対して普及啓発をし、地域医療の質の向上、地域包括ケア体制の構築を促す。</p> <p>上記の内容を充実させるため、医療、介護関係職種の参加を推進する。</p> <p>アウトカム指標：拡張機能参加施設数 平成 30 年 1 月末時点：344 施設 → 令和 5 年 3 月末：400 施設</p>	
事業の内容 （当初計画）	<p>医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務の効率化を目指して、医療ネットワーク岡山（愛称：晴れやかネット）及び、拡張機能（医療・介護関係職種の情報共有システム）の強化を行う。</p> <p>①サービス提供記録を報酬請求に必要な帳票の出力に反映させる機能の付加等のシステム改修を行う。</p> <p>②ICTを用いた多職種連携を県内全域に普及させることを目指して、ケアキャビネットの利用促進と、利用者のモニタリングによるシステムの機能強化と運用方法の改善を進めるために、システム利用者の負担による運営が可能な状態に至るまで、試用期間を設ける。</p> <p>③医療と介護の連携を向上させるため、「晴れやかネット」基本機能のシステム改修を行う。また、情報を開示する施設に対して、必要な機器の新設及び更新に係る費用の補助を実施する。</p>	
アウトプ ット指標(当初 の目標値)	システム整備件数 年 1 件	
アウトプ ット指標(達成 値)	システム整備件数 年 1 件	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：拡張機能参加施設数の増加</p> <p>観察できた → 指標：令和元年度 R元末、454施設 令和2年度 R2末、504施設 令和3年度 R3末、285施設</p> <p>※昨年度比減の理由：R3年度より会費制を導入した影響による。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 利用者等のニーズを踏まえたシステム改修を行い、県内各地の医療・介護関係職種への利用拡大を図ることにより、医療・介護サービスの質の向上と事業者の業務効率化につなげる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ケアキャビネットを利用することにより、医療・介護の多職種による情報共有がリアルタイムに行われるため、複数施設への問い合わせ等に伴う業務負担が軽減され、効率化につながっている。</p>
<p>その他</p>	<p>令和3年度末までの事業計画であったが、執行残を活用し、令和4年度末まで事業期間を延長することとした。</p>